

## こたまコラム (矢作新報社への寄稿内容)

愛知県議会の6月度定例会も閉会となりましたが、今回の議会では「震災がれき」の受入れ問題を中心に議論が行われ、55年ぶりの予算修正動議が提出されるとともに、50年ぶりの記名投票が行われるなど、議会としての判断が分かれました。

愛知県としては、受入候補地3ヶ所を定め、瓦礫の仮置き場・焼却施設・最終処分場を新たに建設する予定でありましたが、宮城・岩手の広域処理必要量が大幅に見直し縮小されたのを受け、焼却炉の建設を中止する事といたしました。震災被災地の復興はこれからが本番であり、県として何を行うべきか引き続き議論し、早急な対策を講じるよう提言してまいります。

さて、話は変わりますが、今6月議会において、県議会議員として2度目の一般質問を行いましたので、その中身についても触れさせていただきますが、現在国においては「社会保障と税の一体改革」が議論されており、その中の一つとして、「子育て支援策の充実」が議論されているのをご存知でしょうか？

我が国は少子化社会に突入していますが、その要因として、若者の生活基盤の不安定化や、仕事と子育ての両立の難しさ等の社会・経済的な問題が複雑に関係していると言われており、その事を象徴するのが待機児童問題です。

従いまして、国においては、消費税引き上げ分の一部を活用し、子育て支援施設の拡充に取り組もうとしていますが、豊田市においては、先駆的な取り組みとして、幼保一元化の「こども園」制度を既に導入する等、「就学前の子どもに対して、等しい保育の機会を提供する」という基本方針に基づき取り組んでおられますが、これらの理念が県下全域に波及するよう、県に働きかけてまいります。



愛知県議会議員

こたま よしかず

樹神 義和 